

參考資料

目 次

ページ

(1) 資金循環統計における公的債務（99年12月末現在）	1
(2) 国債の現状	
・ 公債残高と利払費	2
・ 公債発行額の推移（平成12年度予算案）	3
・ 一般会計歳出中に占める国債費等の割合の推移 （平成12年度予算案）	4
(3) 特別会計と特殊法人の債務	
①特別会計	
・ 特別会計における公債発行及び借入金の規定の事例 特別会計における一時借入金の規定の事例 特別会計における政府短期証券の規定の事例	5
・ 特別会計の借入金等についての規定振り一覧	6
・ 特別会計の借入金等の状況	7
②政府関係金融機関	
・ 政府系金融機関の貸倒引当金、融資残高及び引当率の状況表 （過去10か年分）	8
・ 各機関のリスク管理債権比率（平成10年度末）	9
・ 政府保証債務の推移	10
(4) 信用保証	
・ 信用補完制度関連図（平成11年度末）	11
・ 信用保証の仕組み（図説）	12
・ 信用保証協会事業概況（平成12年5月16日）	13
・ 中小企業金融安定化特別保証実績（金融環境変化対応資金分）	14
(5) 国と地方の債務とその関係	
・ 地方債の資金区分（12年度分地方債計画）	15
・ 地方の借入金残高の推移	16
・ 地方債制度の見直し	17
・ 地方交付税率の推移	18
・ 地方財政計画と地方団体ごとの財源保障との関係	19

・ 国の予算と地方財政計画との関係（平成12年度ベース）	20
・ 地方交付税等の仕組み	21
(6) 公的年金	
・ 年金制度の概要	22
・ 厚生年金の保険料率の見通し	23
・ 厚生年金の保険料率、賦課方式による保険料率と平準保険料率の比較（改正案（国庫負担割合1/3））	24
・ 厚生年金の財政見通し（改正前）	25
・ 厚生年金の財政見通し（改正案（国庫負担割合1/3））	26
・ 附表：厚生年金の財政見通し（改正案（国庫負担割合1/2の場合））	27
・ 国民年金の保険料の見通し	28
・ 国民年金の保険料の見通し（改正案（国庫負担割合1/3の場合））	29
・ 国民年金の財政見通し（改正前）	30
・ 国民年金の財政見通し（改正案（国庫負担割合1/3））	31
・ 附表：国民年金の財政見通し（改正案（国庫負担割合1/2の場合））	32
・ 厚生年金の給付現価と財源構成（改正前）	33
・ 厚生年金の給付現価と財源構成（改正案（国庫負担割合1/3））	34
・ 厚生年金の給付現価と財源構成（改正案（国庫負担割合1/2の場合））	35
(7) 国債管理政策	
・ 戦後の国債管理政策の推移	36
・ 国債の所有者別内訳	37
・ 平成12年度国債発行予定額	38

資金循環統計における公的債務(99年12月末現在)


(単位:兆円)


	一般政府						公的非金融法人企業	資金運用部	政府系金融機関	郵貯	簡保	中央銀行	民間金融機関	民間非金融法人企業	家計等									
	中央政府		地方政府		社会保障基金										資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
	資産	負債	資産	負債	資産	負債																		
現・預金	5		19		6		10		2		1	260	5		94	202	841	185		784	25			
資金運用部預託金	18				154		0		443	0		260	5			5								
公的金融機関貸出金				57			343		179	146	1	58	26			1				48	113			
民間金融機関貸出金				13									0			866	168		362		306			
政府短期証券	2				0		0		0		0		0		9	24			0		3			
国債	8	366	0		10		0	77	6		28		24		47		139		0		24			
地方債	0			51	3		0	7	0		10		8			33			0		4			
政府関係機関債	0		0		7		0	16			3		28			22			1	2	2			
その他	74	30	43	3	54	5	11	51	23	15	22	21	2	23	108	58	11	651	909	557	866	846	368	
計	107	481	63	124	234	24	21	181	459	443	203	197	323	320	119	108	114	104	1,942	1,918	743	1,279	1,664	812
金融資産・負債差額		▲ 374		▲ 61		210		▲ 181		15		6		3		11		9		24		▲ 536		852

(注1) 家計等とは、家計、対家計民間非営利団体、海外。

(注2) その他とは、金融債、投資信託、株式、現先・債券貸借取引、対外直接投資、対外証券投資、その他対外債権債務等。

(注3)  に特殊法人等及び特別会計の負債が含まれる。

(注4)  に特殊法人の負債が含まれる。

(注5)  に特別会計の負債が含まれる。

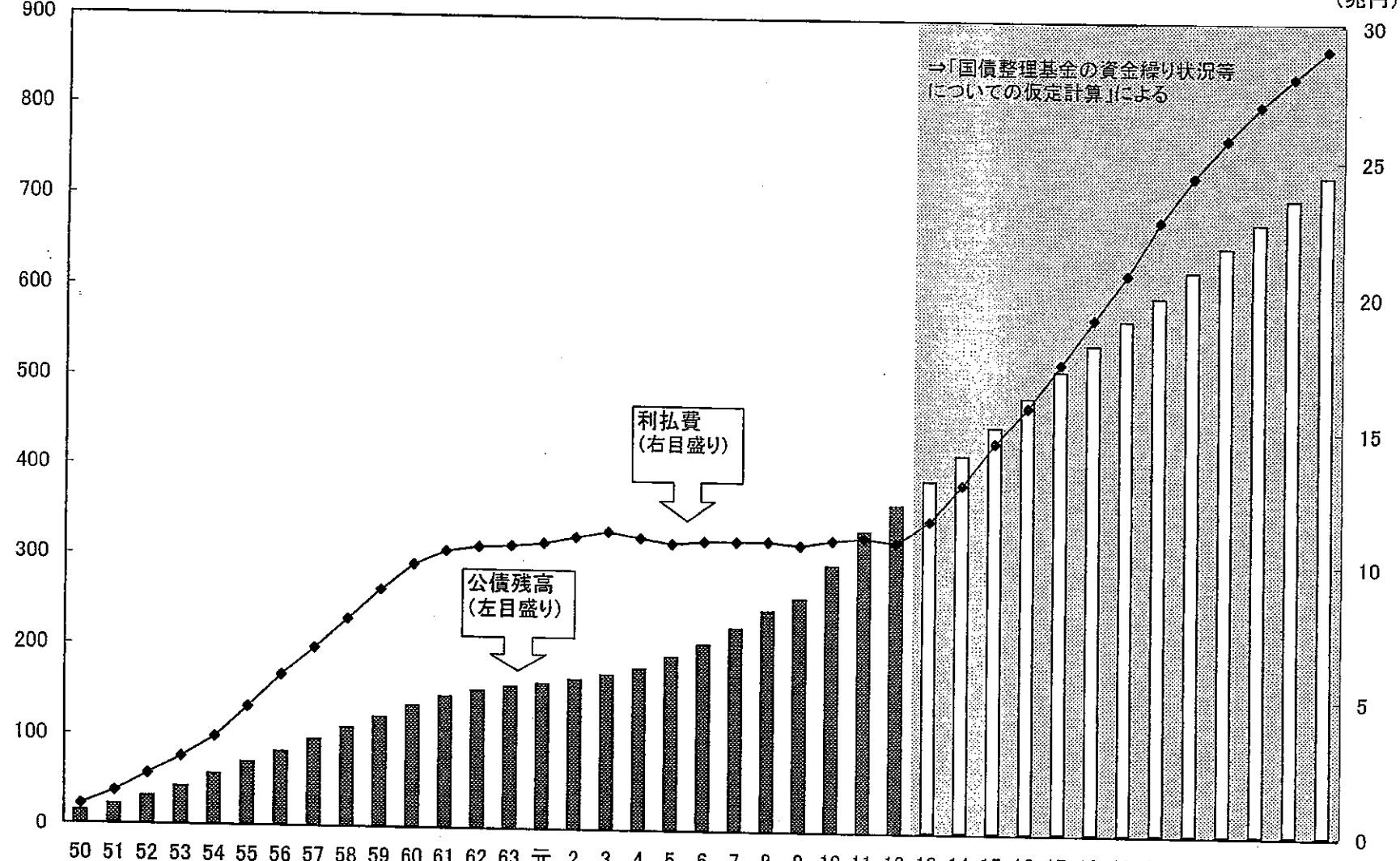
(注6) 特殊法人の一部が、民間非金融法人企業及び民間金融機関に含まれている。

(注7) 信用保証協会、中小企業総合事業団は民間金融機関に含まれる。

(兆円)

公債残高と利払費

(兆円)



⇒「国債整理基金の資金繰り状況等
についての仮定計算」による

利払費
(右目盛り)

公債残高
(左目盛り)

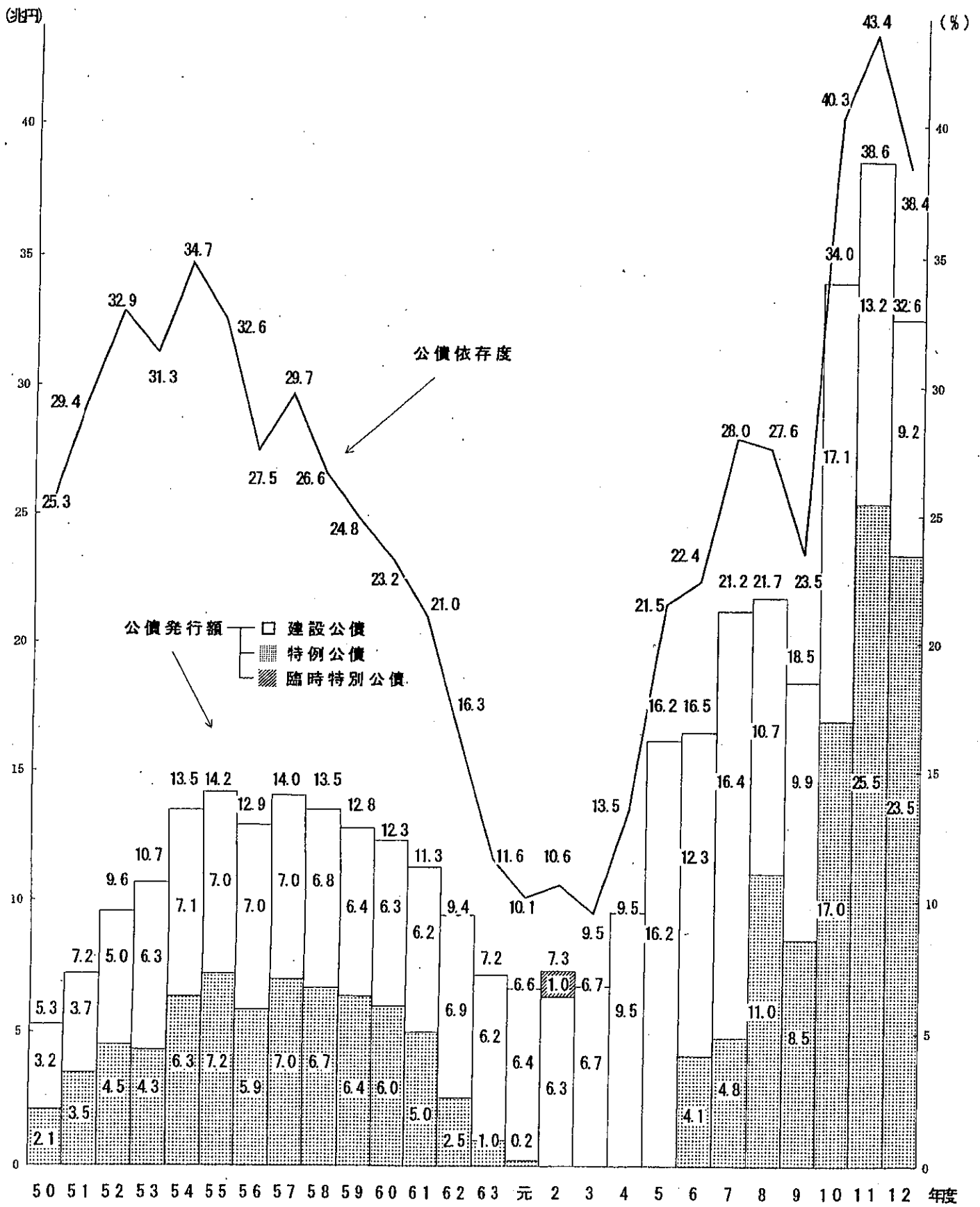
(注)

公債残高は、各年度の3月末現在額。
 11年度は第2次補正後、12年度は当初予算、
 13年度以降は「国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算」による。

「国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算」の主な前提
 ・財政の中期展望(試算1(予備枠を含む))を前提とする。平成16年度
 以降の新規公債発行額については、平成15年度における新規公債発
 行額と同額と仮置き。
 ・名目経済成長率3.5%を前提。経済成長率に応じ金利を仮置き。

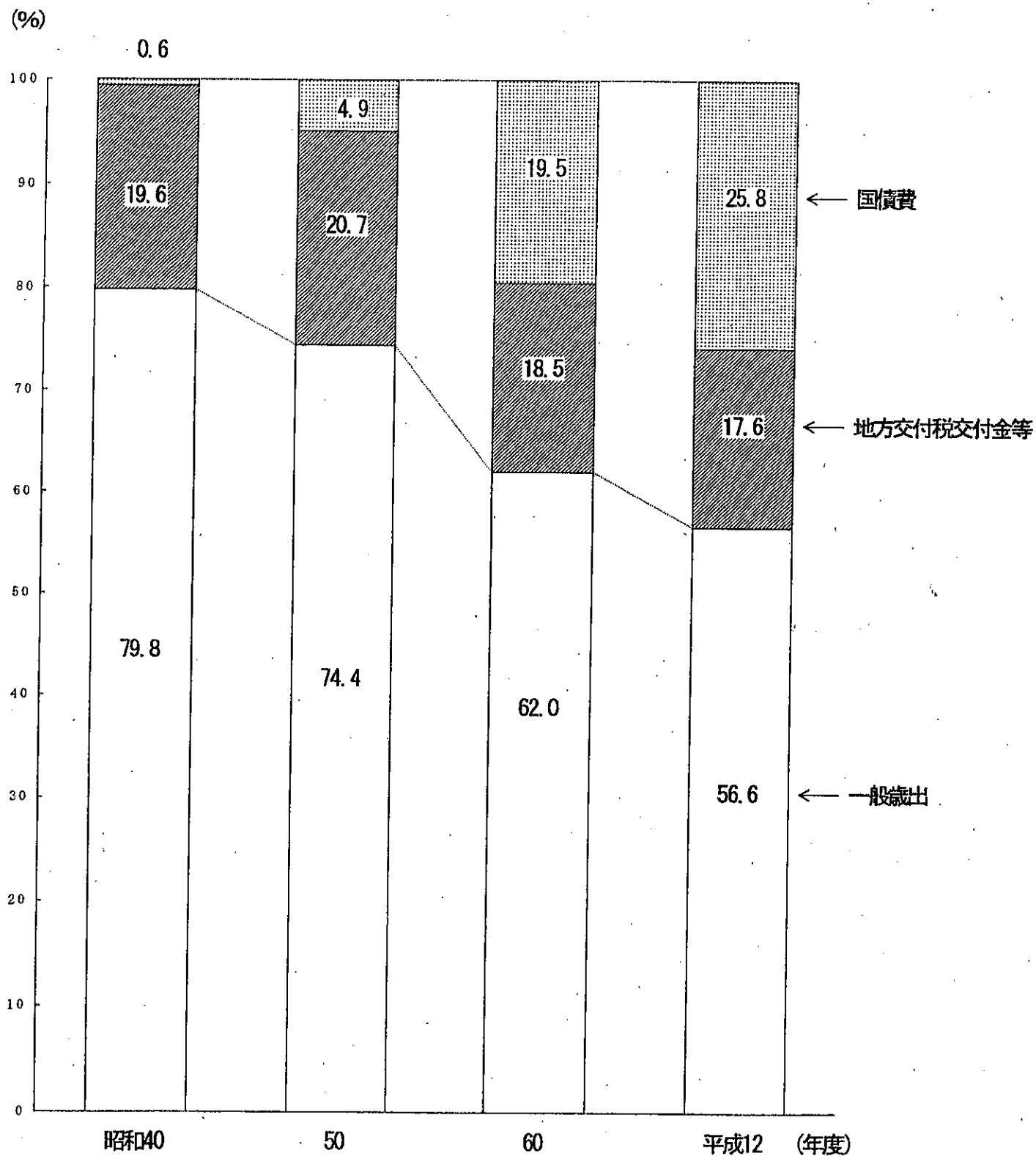
2

公債発行額の推移 (平成12年度予算案)



(注) 10年度までは決算、11年度は第2次補正後予算、12年度は予算案。

一般会計歳出中に占める国債費等の割合の推移 (平成12年度予算案)



(注) 1. 当初予算ベース。

2. 平成12年度の地方交付税交付金等は、地方特例交付金を含む。

○特別会計における公債発行及び借入金の規定の事例

【印刷局特別会計法第5条】

この会計において、事業設備費を支弁するため必要があるときは、この会計の負担において公債を発行し又は借入金をなすことができる。

2 前項の規定による公債及び借入金の限度額については、予算を以て、国会の議決を経なければならない。

○特別会計における一時借入金の規定の事例

【電源開発促進対策特別会計法第11条】

各勘定において、支払上現金に不足があるときは、当該各勘定の負担において、一時借入金を（中略）することができる。

2 前項の規定による一時借入金（中略）の限度額については、予算をもって、国会の議決を経なければならない。

○特別会計における政府短期証券の規定の事例

【外国為替資金特別会計法第4条】

外国為替資金に属する現金（本邦通貨たる現金をいう。以下同じ。）に不足があるときは、この会計の負担において、（中略）融通証券を発行して、一時これを補足することができる。

2 前項の規定による（中略）融通証券の限度額については、予算をもって、国会の議決を経なければならない。

3 第一項の規定による（中略）融通証券は、一年内に償還しなければならない。

特別会計の借入金等についての規定振り一覧

番号	名 称	借入金	一時借入金	公債	政府短期証券
1	電源開発促進対策	×	○	×	×
2	交付税及び譲与税配付金	○	○	×	×
3	登記	○	○	×	×
4	造幣局	×	○	×	×
5	印刷局	○	○	○	○
6	資金運用部	×	×	×	×
7	国債整理基金	○	×	○	×
8	外国為替資金	○	○	×	○
9	産業投資	×	○	○	×
10	地震再保険	○	○	×	×
11	石炭並びに石油及びエネルギー 需給構造高度化対策	○	○	×	×
12	特定国有財産整備	○	○	×	×
13	国立学校	○	○	×	×
14	厚生保険	○	○	×	×
15	船員保険	○	○	×	×
16	国立病院	○	○	×	×
17	国民年金	○	○	×	×
18	食糧管理	○	○	×	○
19	農業共済再保険	○	○	×	×
20	森林保険	○	○	×	×
21	漁船再保険及漁業共済保険	○	○	×	×
22	農業経営基盤強化措置	○	○	×	×
23	国有林野事業	○	○	○	○
24	国営土地改良事業	○	×	×	×
25	アルコール専売事業	○	○	○	○
26	貿易保険	○	○	×	○
27	特許	○	○	×	×
28	自動車損害賠償責任再保険	○	○	×	×
29	港湾整備	×	×	×	×
30	自動車検査登録	×	○	×	×
31	空港整備	○	○	×	×
32	郵政事業	○	○	○	○
33	郵便貯金	○	○	×	×
34	簡易生命保険	×	×	×	×
35	労働保険	○	○	×	×
36	道路整備	○	×	×	×
37	治水	○	×	×	×
38	都市開発資金融通	○	○	×	×

特別会計の借入金等の状況

1. 特別会計における長期の借入金（1年以上）の状況

平成11年3月末現在
(単位：億円)

番号	名 称	借入先別借入金残高			借入金残高合計
		資金運用部特別会計	簡易保険特別会計	民間金融機関	
1	石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策	545			545
2	特定国有財産整備	6,313			6,313
3	国立学校	10,135			10,135
4	国立病院	8,591			8,591
5	国有林野事業	9,095		1,573	10,668
6	国営土地改良事業	11,746			11,746
7	空港整備	10,286			10,286
8	郵政事業		4,188		4,188
9	郵便貯金	551,500			551,500
10	道路整備	287			287
11	都市開発資金融通	4,513			4,513
合計		613,011	4,188	1,573	618,772

(注) 郵便貯金特別会計における借入金（1年以上）は全て金融自由化対策資金（自主運用分）である。

2. 特別会計における短期の借入金（1年未満）の状況

番号	名 称	借入先別借入金残高			借入金残高合計
		資金運用部特別会計	簡易保険特別会計	民間金融機関	
1	交付税及び譲与税配付金	211,857			211,857
2	厚生保険	14,792			14,792
3	農業共済再保険	259			259
4	国有林野事業			96	96
5	貿易保険	1,278			1,278
6	郵政事業	4,656			4,656
合計		232,842		96	232,938

3. 特別会計における政府短期証券の発行状況

番号	名 称	政府短期証券発行残高
1	外国為替資金	287,680
2	食料管理	10,110
合計		297,790

政府系金融機関の貸倒引当金、融資残高及び引当率の状況表（過去10か年分）（単位：億円）

機 関 名		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度
日本輸出入銀行※ (一般勘定のみ)	貸倒引当金	171	197	229	248	259	262	(317)	(323)	(347)	(403)
	融資残高	57,016	65,890	76,374	82,743	86,475	87,370	89,906	91,760	99,911	118,631
	引当率(%)	[0.30]	[0.30]	[0.30]	[0.30]	[0.30]	[0.30]	[0.35]	[0.35]	[0.35]	[0.34]
日本開発銀行※	貸倒引当金	267	287	317	366	417	451	465	475	486	522
	融資残高	89,233	95,695	105,846	122,256	139,267	150,564	155,210	158,331	162,267	174,251
	引当率(%)	[0.30]	[0.30]	[0.30]	[0.30]	[0.30]	[0.30]	[0.30]	[0.30]	[0.30]	[0.30]
北海道東北開発公庫	貸倒引当金	44	32	29	45	61	76	79	42	44	45
	融資残高	8,834	9,675	10,717	12,242	14,003	14,618	14,542	14,652	14,946	16,461
	引当率(%)	[0.50]	[0.33]	[0.27]	[0.37]	[0.44]	[0.52]	[0.54]	[0.29]	[0.29]	[0.27]
公営企業金融公庫	貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	融資残高	124,096	128,463	133,716	140,322	151,501	164,175	175,400	189,129	202,244	214,187
	引当率(%)	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]
国民金融公庫	貸倒引当金	111	210	261	190	78	108	326	159	232	370
	融資残高	62,656	69,586	74,969	80,632	88,436	91,486	89,398	88,466	91,099	95,822
	引当率(%)	[0.18]	[0.30]	[0.35]	[0.24]	[0.09]	[0.12]	[0.37]	[0.18]	[0.25]	[0.39]
中小企業金融公庫	貸倒引当金	137	249	259	239	156	95	426	259	179	238
	融資残高	62,904	71,667	78,154	83,948	91,422	88,537	77,167	72,303	71,789	74,751
	引当率(%)	[0.22]	[0.35]	[0.33]	[0.28]	[0.17]	[0.11]	[0.55]	[0.36]	[0.25]	[0.32]
環境衛生金融公庫	貸倒引当金	32	25	23	23	24	18	34	28	39	59
	融資残高	6,127	6,792	7,592	8,878	10,149	11,037	10,741	10,797	10,844	11,034
	引当率(%)	[0.54]	[0.37]	[0.31]	[0.26]	[0.24]	[0.17]	[0.32]	[0.26]	[0.37]	[0.53]
住宅金融公庫	貸倒引当金	268	281	273	264	247	226	236	372	704	578
	融資残高	370,075	411,198	443,387	485,360	553,121	644,963	647,362	701,062	724,401	721,450
	引当率(%)	[0.07]	[0.07]	[0.06]	[0.05]	[0.04]	[0.04]	[0.04]	[0.05]	[0.10]	[0.08]
農林漁業金融公庫	貸倒引当金	287	273	287	307	226	169	156	159	246	203
	融資残高	51,712	52,129	52,593	52,518	51,758	50,382	46,903	44,311	42,433	41,112
	引当率(%)	[0.56]	[0.53]	[0.55]	[0.59]	[0.44]	[0.34]	[0.33]	[0.36]	[0.58]	[0.50]
沖縄振興開発金融公庫	貸倒引当金	47	58	64	72	80	90	80	65	58	84
	融資残高	9,116	10,017	10,982	12,124	13,507	15,105	15,457	15,805	16,356	17,035
	引当率(%)	[0.53]	[0.58]	[0.59]	[0.60]	[0.60]	[0.60]	[0.52]	[0.41]	[0.36]	[0.49]
中小企業信用保険公庫	貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	融資残高	3,880	4,110	4,280	4,460	4,983	5,720	6,488	6,309	5,943	5,974
	引当率(%)	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]
商工組合中央金庫	貸倒引当金	1,232	1,241	1,301	1,533	1,627	1,649	2,237	2,210	2,751	3,789
	融資残高	103,213	110,535	113,829	116,249	118,478	118,130	117,192	114,269	113,264	113,780
	引当率(%)	[1.19]	[1.12]	[1.14]	[1.32]	[1.37]	[1.40]	[1.91]	[1.93]	[2.43]	[3.33]

(注1) 各「端」は、各年度の末の貸倒引当金と、各年度の末の貸倒引当金の残高との差額を示す。
 (注2) 各「端」は、各年度の末の貸倒引当金と、各年度の末の貸倒引当金の残高との差額を示す。
 (注3) 各「端」は、各年度の末の貸倒引当金と、各年度の末の貸倒引当金の残高との差額を示す。
 (注4) 各「端」は、各年度の末の貸倒引当金と、各年度の末の貸倒引当金の残高との差額を示す。
 (注5) 各「端」は、各年度の末の貸倒引当金と、各年度の末の貸倒引当金の残高との差額を示す。

各機関のリスク管理債権比率（平成10年度末）

機関名	リスク管理債権額	貸付残高に占める比率
開 銀	1,481億円	(0.85%)
北東公庫	2,610億円	(15.84%)
輸 銀	1,972億円	(1.66%)
国民公庫	2,787億円	(2.89%) (注3)
住宅公庫	6,175億円	(0.86%)
農林公庫	2,307億円	(5.49%)
中小公庫	3,829億円	(5.11%)
環衛公庫	372億円	(3.35%)
沖縄公庫	605億円	(3.45%)

(注1) 北東公庫のリスク管理債権には、苫小牧東部開発株式会社に対する債権額961億円及びむつ小川原開発株式会社に対する債権額969億円、計1,930億円が含まれている。

(注2) 民間主要銀行(17行)の平成10年度末のリスク管理債権比率は、6.32%となっている。

(注3) 国民公庫・環衛公庫のリスク管理債権には、貸出条件緩和債権が含まれていない。

政府保証債務の推移

(各年度末残高)

(単位:億円)

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度(見込)
政府保証債券	394,709	418,701	436,978	420,612	346,012	347,423
政府保証借入金	35,828	43,445	47,360	72,659	174,577	173,446
計	430,537	462,147	484,338	493,271	520,589	520,869

(各年度保証実績)

(単位:億円)

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度(見込)	12年度
政府保証債券	49,870	47,788	40,722	60,620	51,204	39,259	59,446
政府保証借入金	22,971	15,411	16,592	50,846	212,591	212,819	594,633
計	72,840	63,199	57,314	111,466	263,796	252,078	654,079

(注1) 平成9年度以降、政府保証借入金が急増しているが、これは主として預金保険機構の資金調達のためのものである。預金保険機構は、預金者等の保護、金融機能の安定及び再生等の極めて公共性、公益性ある業務を行い、その業務についても金融再生委員会及び大蔵大臣の監督下にある。政府保証の根拠規定も、預金保険法等に明示されているとともに、保証限度額についても一般会計予算総則において、国会の議決を得ている。

(注2) 各年度末残高については、10年度までは実績、11年度は実績見込。各年度保証債務については、10年度までは実績、11年度は実績見込、12年度は保証限度額。